

株主の皆さまより事前にお寄せいただいたご質問の中から、特にご関心の高い事項につきまして、当社の見解を以下にご説明申し上げます。

【通帳の発行手数料について】

Q. 通帳の発行手数料を徴求するというのですが、年配者には通帳をベースにお金を管理している人達がいるケースや、小さな子供のために親が通帳を作成するケースもあると思いますが、その目的について教えて下さい。

A. 7月より個人のお客様の新規通帳発行手数料330円をいただくこととなります。通帳の作成から管理に至るまでに必要となる資源やエネルギーの削減を、お客さまのご協力を賜りながら進めたいと考え、新設させていただきました。

通帳のご利用を希望される場合、お客さまには、通帳の維持管理や発行に係るコストの一部をご負担いただくこととなりますが、これまでも実施しているインターネットバンキングでの振込手数料無料などの取組みを通じて、地域に還元していきたいと考えています。

弊社では、地域のデジタル化を進め、地域全体の生産性向上につなげるべく、様々な施策に取り組んでいます。口座をご利用される際にも、デジタル手段により、お客さまは、いつでも、どこでも、日時や場所を選ばずに利用できる利便さを実感いただければと思います。

なお、今回の通帳発行手数料について、未成年や高齢者（18歳未満及び満70歳以上）、障害のある方などは対象外としております。

【ソフトウェアへの投資について】

Q. 招集通知の28頁に記載されている、重要な設備の新設等で「ソフトウェア」に27億円の投資を行っている記載がありますが、内容についてももう少し詳しく教えてください。

A. 投資対象としての主なものは、「次世代の法人向けのインターネットバンキング」や、「お客様情報を利用・活用させていただき最適な提案をするためのシステム」に対する投資金額が過半を占めています。

そのほか、「マネーローンダリングのための本人確認システム」や、「個人インターネットバンキングの高度化」のためのシステム投資を行っております。

今後のシステム投資につきましては、お客様のニーズがあり、かつ、現在は世の中に無い物であっても、利便性やコストの観点から新しくシステム開発したほうが良いものに集中して投資を行う方針です。このように独自性のあるシステムをスピーディーに開発投資するために、北國フィナンシャルホールディングスグループ内のシステム人員は、今後大幅に増員する計画です。

【工事請負価格の妥当性について】

Q. 店舗の新築や本店の横でのビル建設など、大型の建設工事を発注することがあると思いますが、工事請負価格の妥当性について、社内でのどのようなプロセス、仕組みで担保する形になっているか、教えてください。

A. 店舗の新築や本店ビル隣で計画しているビル建設プロジェクトといった超大型案件などについては、15年ほど前から、ゼネコン等施工会社より提出いただきました見積書の内容を第三者にチェックしていただいております。このチェックする業務を「見積査定」と呼びます。

チェック機関は、まず設計会社が作成した設計図書とゼネコン等施工会社が作成した見積書を照らし合わせ、過剰もしくは過少計上されている項目が無いかを確認しています。さらに金額算出の根拠資料を徴集し、実勢相場と照らし合わせ、妥当な水準で値入されているかといった精査を実施し、見積金額に対する客観的な評価（金額）を報告していただいております。この第三者チェック機関によるレポートをゼネコン施工会社とも共有し、見積書の内容について再度目線合わせを行い、最終的な工事請負価格を決定しておりますので、透明性、客観性の高いプロセスを踏んでいると考えております。

【地方銀行の株式取得について】

Q. 最近、グループ会社で、地方銀行の株式を取得しているという報道を聞きましたが、今後の再編を狙った行動なのか、その目的や狙いを教えてください。

A. グループ会社の QR インベストメントが、投資ファンドとして地方銀行の株式を取得しました。その目的や狙いにつきましては、純投資つまり企業価値の向上や配当金収入を期待する投資であります。よって、ほかの地方銀行との再編を狙って行った株式の取得ではございません。

今後、投資した銀行との対話の中で、北國フィナンシャルホールディングスがっておりますノウハウやツールを、経営にお使いいただけることを案内してまいります。また、金融機関に対するコンサルティングについては、今回の投資先に限らず、お役に立つことができる相手先を広げていくことを考えております。

以上